

## 財務の概要

平成 22 年度の消費収支は、帰属収入合計が 56 億 8 千 8 百万円、消費支出の部合計が 56 億 4 千 1 百万円となり、帰属収支差額は、4 千 7 百万円の収入超過となりました。

消費収入の主なものは、授業料や入学金などの学生生徒納付金 33 億 5 千 5 百万円、国や地方公共団体からの補助金 12 億 4 千 1 百万円、資産運用収入 4 億 8 千 7 百万円、事業収入 3 億 5 百万円です。帰属収入合計は、学生生徒数が増加したことなどにより納付金が 1 億 3 百万円増加しましたが、補助金が 2 億 9 千 4 百万円減少したことなどにより前年度から 2 億 1 千 9 百万円の減少となりました。

消費支出の主なものは、人件費 30 億 6 千 2 百万円、教育研究経費 20 億 6 千 4 百万円、管理経費 5 億 3 百万円です。消費支出の部合計は、人件費、管理経費の削減などにより前年度から 1 億 6 千 1 百万円の減少となりました。

### (1) 経年比較

過去 3 年度における消費収支の概況は次のとおりです。

#### 消費収入の部

(円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学生生徒納付金	3,176,099,097	3,251,452,862	3,355,338,599
手数料	105,112,510	107,258,090	99,082,410
寄付金	103,781,455	103,141,431	109,171,397
補助金	1,350,498,532	1,536,705,598	1,241,894,227
資産運用収入	529,550,479	507,421,918	487,551,898
資産売却差額	1,844,420	1,401,280	0
事業収入	206,952,221	339,015,440	305,722,327
雑収入	76,208,713	61,778,925	90,194,495
帰属収入合計	5,550,047,427	5,908,175,544	5,688,955,353
基本金組入額	△ 218,657,052	△ 614,949,028	△ 1,021,600,920
消費収入の部合計	5,331,390,375	5,293,226,516	4,667,354,433

#### 消費支出の部

(円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費	2,882,760,405	3,136,111,414	3,062,061,824
教育研究経費	2,136,528,489	2,055,410,657	2,064,657,102
管理経費	675,894,667	581,599,862	503,483,675
資産処分差額	43,021,435	10,802,383	9,093,209
徴収不能額	1,852,613	1,403,964	290,704
徴収不能引当金繰入額	7,154,286	17,787,789	2,193,541
消費支出の部合計	5,747,211,895	5,803,116,069	5,641,780,055
消費収支差額	△ 415,821,520	△ 509,889,553	△ 974,425,622

## (2) 資金収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

収入の部

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,350	3,355	△ 4
手数料収入	94	99	△ 4
寄付金収入	87	92	△ 4
補助金収入	1,236	1,241	△ 5
資産運用収入	480	487	△ 6
資産売却収入	2	2	0
事業収入	177	308	△ 131
雑収入	21	63	△ 41
前受金収入	780	812	△ 32
その他の収入	445	593	△ 147
資金収入調整勘定	△ 1,075	△ 1,108	33
前年度繰越支払資金	4,678	4,678	
収入の部合計	10,279	10,625	△ 345

支出の部

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,978	2,964	13
教育研究経費支出	1,226	1,169	57
管理経費支出	459	405	53
施設関係支出	1,055	1,010	45
設備関係支出	82	67	15
資産運用支出	852	845	6
その他の支出	349	436	△ 87
資金支出調整勘定	△ 59	△ 206	147
次年度繰越支払資金	3,336	3,932	△ 596
支出の部合計	10,279	10,625	△ 345

\*百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

### (3) 消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,350	3,355	△ 4
手数料	94	99	△ 4
寄付金	102	109	△ 6
補助金	1,236	1,241	△ 5
資産運用入	480	487	△ 6
事業収入	177	305	△ 128
雑収入	46	90	△ 43
帰属収入合計	5,489	5,688	△ 199
基本金組入額合計	△ 1,148	△ 1,021	△ 127
消費収入の部合計	4,340	4,667	△ 326

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,077	3,062	15
教育研究経費	2,119	2,064	54
管理経費	560	503	56
資産処分差額	9	9	0
徴収不能額・徴収不能引当金繰入額	0	2	△ 2
消費支出の部合計	5,766	5,641	124
当年度消費支出超過額	1,425	974	
前年度繰越消費収入超過額	5,252	5,252	
基本金取崩額	0	17	
翌年度繰越消費収入超過額	3,826	4,294	

\* 百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び両者の均衡状況を示し、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

- 第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額
- 第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額
- 第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額
- 第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

#### (4) 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

##### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	36,645	35,911	734
有形固定資産	23,302	23,211	90
土地	7,907	7,907	0
建物	12,835	13,558	△ 723
その他の有形固定資産	2,558	1,744	814
その他の固定資産	13,343	12,700	643
流動資産	3,968	4,948	△ 979
現金預金	3,932	4,678	△ 745
その他の流動資産	36	269	△ 233
資産の部合計	40,614	40,859	△ 245

##### 負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,326	1,252	74
その他の固定負債	1,326	1,252	74
流動負債	1,187	1,554	△ 366
その他の流動負債	1,187	1,554	△ 366
負債の部合計	2,514	2,806	△ 292

##### 基本金の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	33,412	32,407	1,004
第 4 号基本金	393	393	0
基本金の部合計	33,805	32,800	1,004

##### 消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,294	5,252	△ 957
消費収支差額の部合計	4,294	5,252	△ 957

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および 消費収支差額の部合計	40,614	40,859	△ 245

\*百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

(5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

消費収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名称	算式	評価	20年度	21年度	22年度	全国平均
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	57.2	55.0	59.0	53.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	24.3	26.0	21.8	10.8
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	3.9	10.4	18.0	10.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	51.9	53.1	53.8	50.0
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	38.5	34.8	36.3	36.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	12.2	9.8	8.9	8.1
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	△3.6	1.8	0.8	3.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	107.8	109.6	120.7	107.9

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名称	算式	評価	20年度	21年度	22年度	全国平均
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	93.3	93.1	93.8	85.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	77.0	94.4	96.2	101.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	736.7	318.3	334.1	229.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.7	6.9	6.2	15.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9	100.0	100.0	96.6

\*評価 △：高い値がよい、▼：低い値がよい、—：どちらともいえない

\*全国平均は平成22年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

\*自己資金＝基本金＋消費収支差額

\*総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

## (6) その他

### 企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。

### 用語の定義

帰属収入	当該年度の収入のうち、負債とならない収入です。
基本金組入額	当該年度に基本金に組み入れた額です。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いた額です。
人件費	教職員への給与、退職金などの支出です。
教育研究経費	教育研究に要する経費で、消耗品・光熱水費・通信費・旅費交通費などの支出です。
管理経費	教育研究経費支出以外の支出です。
消費支出	当該年度に消費した額です。
帰属収支差額	帰属収入から消費支出を引いた額です。
消費収支差額	消費収入から消費支出を引いた額です。